

健康産業新聞

THE HEALTH INDUSTRY NEWS ©CMPジャパン株式会社 2007

第1189号

発行所 CMPジャパン株式会社
 本社 ●〒101-0044 東京都千代田区
 新大塚1-8-3 神田ビル
 ☎03(526)10110 FAX 03(526)10110
 西日本支店 ●福岡市中央区 中洲2-2-25
 ●年間購読料21,000円(消費税別)
 (郵便番号00190-1-20833)

健康食品・化粧品等 [品質保証]
受託製造企業 [品質保証]
ガイドブック
 発行: 受託試験企業 発行: CMPジャパン株式会社

大幅改訂版
 好評発売中!
 B5判・248頁
 定価6,300円(税込)
 送料400円

NEWS

民主党・前田議員 厚労省に「健食立法化」迫る

民主党の前田雄吉衆院議員は先月28日の衆院予算委員会の分科会で、厚生労働省に対し健康食品に関する立法化を迫った。前田議員は政府の健康栄養政策に関連して、健康食品は国民の過半数が利用し、安倍内閣の支持率を凌駕する関心事であると指摘。国民が安心して健康食品を利用できるようにするため、「法整備を急いでいただきたい」と要求した。厚生労働省の体制に



答弁する柳澤厚労相

についても、「健康食品を軽視しているのではないか」と追及した。これに対し藤崎清道食品安全部長は、新開発食品保健対策室の増員を図るなど、体制の充実を図ってきたと回答した。

前田議員は続いて、薬事法の対象から「食品を除く」との文言が削除された経緯について質問。これに答えた高橋直人医薬食品局長は、「医薬品に該当するものは自動的に医薬品と、医薬品ではないということは必ず食品になるということ。(食品衛生法と薬事法の)解釈上の混乱を避けるために改正した」と説明した。

前田議員はまた、米国の栄養補助食品健康教育法(DSHEA)を引き合いに出し、健康食品についての正しい情報を開示する法制度の必要性に言及した。

これに対し藤崎食品安全部長は、平成3年の特保制度と同13年の保健機能食品制度の創設や、同15年の食品衛生法および健康増進法の改正などを行ってきたと説明。情報の開示については国立健康・栄養研究所のデータベースを開設している



健食立法化を求める前田議員

とした。

前田議員はひるまず、2兆円規模となった健康食品が「すみに追いやられている」として、「健康食品だけの立法が必要だ」と主張した。

これに対し柳澤厚労相が回答。前田議員の問題提起に敬意を表した上で、健康食品と称しても、身体の機能に影響を及ぼすことを目的とするものなどは、医薬品に当たり、取締りを行う体制にあると説明。食品の機能を表示する場合は、特保や栄養機能食品などがあるとした。

また、前田議員は健康増進法に定める「著しく虚偽誇大な表示」の解釈を要求。藤崎食品安全部長は具体例として、「即効性」「万能」「最高のダイエット食品」「がんが治った」などの事例を挙げた。前田議員は質疑の最後に、「美しい国もいよいよ、健康な国をつくって頂きたい」として、健康食品の法整備の必要性に言及した。